



2020年7月6日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

主要通貨は2020年前半どのように動いたか

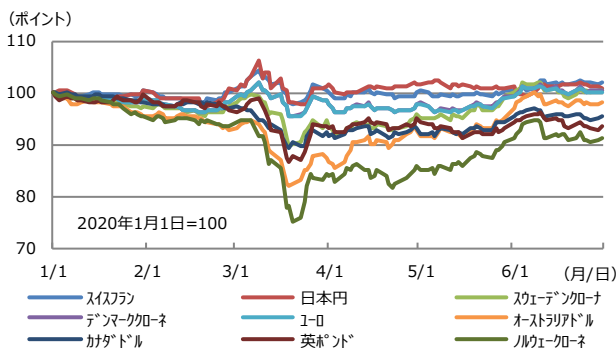
- コロナ・ショックの発生を受け、2020年前半に主要通貨が対米ドルでどのように動いたか確認する。
- 先進国通貨ではスイスフラン、日本円、経常黒字の欧州通貨は上昇し、資源国通貨は下落した。
- 新興国通貨は、構造的な弱さから総じて下落、フィリピンペソの上昇はテクニカル要因の可能性も。

コロナ・ショックの発生を受け、2020年前半に主要通貨が対米ドルでどのように動いたか確認する

7月2日付レポート「コロナ・ショックを経た金融市場の回復度合いを確認する」では、株式市場、債券市場、リート市場、商品市場の代表的な指数について、年初を100とし、コロナ・ショックを経て、6月30日時点でどのような水準にあるかを検証しました。その結果、国債や投資適格社債は堅調に推移し、ハイイールドや株式が各国の企業支援重視の政策で順調に回復する一方、リート、コモディティは依然低調であることが分かりました。

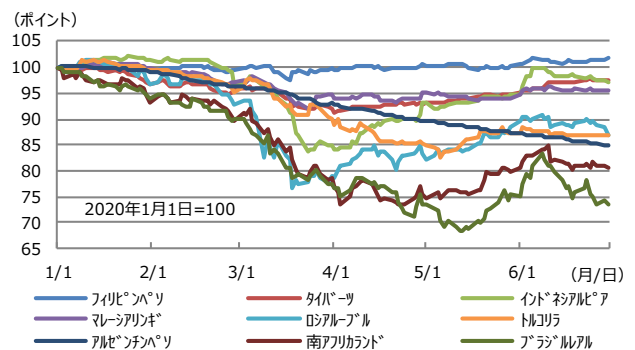
今回のレポートでは、為替市場に焦点をあて、主要通貨がコロナ・ショックでどのような動きを示したか、みていきます。具体的には、主要通貨を先進国通貨と新興国通貨のグループに分け、年初における対米ドル為替レートを100とし、前述の手法にならい、6月30日時点の水準を確認します。また、買われた通貨、売られた通貨、それぞれについて、理由を考えます。

【図表1：主な先進国通貨の対米ドルでの推移】



(注) データは2020年1月1日から6月30日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主な新興国通貨の対米ドルでの推移】



(注) データは2020年1月1日から6月30日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



先進国通貨ではスイスフラン、日本円、経常黒字の欧州通貨は上昇し、資源国通貨は下落した

はじめに、主な先進国通貨からみていきます。3月には、コロナ・ショックによる米ドル需要の高まりを受け、一時的に米ドルが全面高となる場面もみられましたが、そのような動きを経て、6月30日時点で100を上回った通貨、すなわち対米ドルで上昇した通貨は、避難通貨とされるスイスフランと日本円、そして経常収支が黒字の通貨であるスウェーデンクローナ、デンマーククローネ、ユーロでした（図表1）。

一方、対米ドルで下落したのは、ノルウェークローネ、英ポンド、カナダドル、オーストラリアドルでした。ノルウェーと英国は北海油田を有し、カナダは石油や天然ガスなどの資源を持ち、オーストラリアは多様な鉱物資源を保有しています。そのため、これらの国々の通貨は、資源国通貨とされますが、今回のコロナの影響で、資源需要減少の思惑が働き、通貨安につながったと推測されます。

新興国通貨は、構造的な弱さから総じて下落、フィリピンペソの上昇はテクニカル要因の可能性も

次に、主な新興国通貨の動きを確認します。新興国通貨に関しても、3月の一時的な米ドル需要の高まりという影響がみられましたが、6月30日時点でほとんどの通貨が100を下回ったまま、すなわち対米ドルで下落したという結果になりました（図表2）。下落率に換算し、2ケタに達したのは、ブラジルレアル、南アフリカランド、アルゼンチンペソ、トルコリラ、ロシアルーブルでした。

これらの国々は、対外債務残高が外貨準備預金残高を上回り、双子の赤字を抱え、インフレに直面しているなどの特徴があり、もともと通貨が売られやすい構造にあります。なお、フィリピンペソは対米ドルで上昇しています。6月に入り、上値目途とみられていた1ドル＝50.50ペソを超えてから買いに弾みがついており、フィリピンペソ高は、ややテクニカル的な動きも影響していると考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会